

[公財]いわて産業振興センター広報誌

# 産業情報

INDUSTRY INFORMATION IWATE

# いわて

2025/4・5 Vol.234

## 令和7年度 (公財)いわて産業振興センター 事業紹介

- 岩手の産業振興を総合的に支援します…2
- ものづくり産業の集積・高度化への対応…3
- 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保…4
- 岩手発イノベーションの推進…5
- 災害や感染症など様々なリスクへの対応…6
- 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開…7
- 岩手県の中核的産業支援機関  
公益財団法人いわて産業振興センターをご活用ください…8



# 岩手の産業振興を総合的に支援

物価高、人手不足やカーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、自動車・半導体関連産業を核とした集積の加速化など、社会経済環境の変化に適切に対応しながら、本県産業の中核的支援機関として、国・県、商工団体、大学等関係団体と連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行います。

## 01 ものづくり産業の集積・高度化への対応

P3へ▶



ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造等新分野への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、半導体関連高度技術人材の確保・育成などを支援します。

## 02 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保

P4へ▶



県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援します。

## 03 岩手発イノベーションの推進

P5へ▶



岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチング、技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化やILCを核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援します。

## 04 災害や感染症など様々なリスクへの対応

P6へ▶



コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よらず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援します。

## 05 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

P7へ▶



地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援します。

# 01

## ものづくり産業の集積・高度化への対応

ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造等新分野への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、半導体関連高度技術人材の確保・育成などを支援します。



いわて商談会

### 01 ものづくり取引支援事業

県内ものづくり企業（食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む）の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、いわて商談会などを開催します。



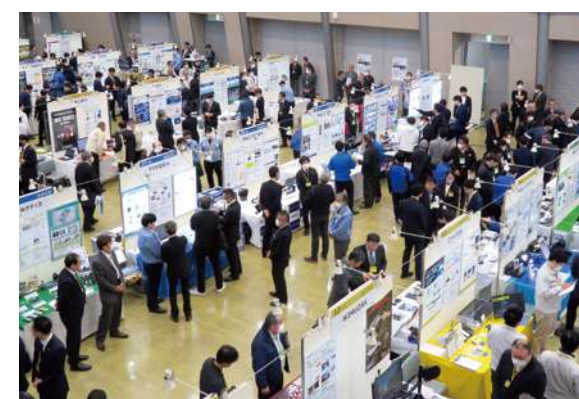
いわて半導体関連人材育成施設 (I-SPARK)

### 02 半導体関連人材育成事業

県内の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保のため、いわて半導体関連産業集積促進協議会 (I-SEP) 等と連携して半導体関連人材育成施設の運営を行い、当該施設を活用して半導体関連企業のニーズに応じた人材育成講座を実施するとともに、半導体関連分野を中心とした技術開発・研究開発を行い、その成果を踏まえて地域産業の活性化及び技術の高度化を支援します。

### 03 自動車関連産業集積促進事業

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、自動車関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、CASEIに対応するため、域内サプライヤーのための地域支援拠点を設置し、電動車部品製造等新分野への挑戦を支援します。



とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会

### 04 医療機器関連産業集積促進支援事業

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、臨床工学技士会等との連携や専門技術展・商談会への出展支援により、県内中小企業における新規取引の拡大を支援します。



医工連携ニーズマッチング会

お問合せ ■ものづくり振興部 TEL.019-631-3822 / ■いわて半導体関連人材育成施設 TEL.0197-72-7185



# 02

## 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援します。

### 05 中小企業デジタル化支援事業

県内企業の経営基盤・経営力や技術力・開発力の強化に向けたデジタル化・DX導入や、企業における経営者へのデジタル啓発、デジタル化人材の育成を、伴走的・重層的に支援します。



サイバーセキュリティ対策セミナー

### 07 中小企業設備貸与事業

県内企業の生産性・付加価値の向上を図るため、設備貸与事業を実施しています。既存設備の更新はもちろん、DXの導入など経営環境の変化に対応するための新たな設備投資についても支援します。



貸与設備

### 08 ものづくり企業GX促進事業

県内ものづくり企業のGXの取組を促進するため、J-クレジット制度の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、専門家派遣などにより、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援します。



GXセミナー

### 09 産業人材確保・育成事業

県内中小企業の成長を担う人材の確保・定着を、県内企業に就職する大学生等の奨学金返還経費の助成、専門的な経験を有する人材とのマッチング事業（プロフェッショナル人材戦略拠点事業）の実施等により支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者の育成セミナーの開催を予定しています。



中堅管理者育成セミナー

### 06 工程改善普及促進事業

工程改善セミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図ると共に県内中小企業の実生産性向上を支援します。



工程改善指導の様子

お問合せ ■総務金融部 TEL.019-631-3821/■産業支援部 TEL.019-631-3824/■産学連携部 TEL.019-631-3825

# 03

## 岩手発イノベーションの推進

岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチング、技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化やILCを核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援します。

### 10 産学連携プロジェクト創出事業

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化や知的財産取得を支援します。



無給電EV自動車実証実験車両納車式、SDGs型リファインドジュエリー



MEDICAL FAIR ASIA 2024, MEDICA

### 11 医工連携イノベーション推進事業

ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一貫した支援を行います。

### 12 ILC実用化プロジェクト創出事業

国際リニアコライダー (ILC) の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構 (KEK) や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援します。



岩手ILC連携室・オープンラボ

お問合せ ■産学連携部 TEL.019-631-3825



# 04

## 災害や感染症など様々なリスクへの対応

コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援します。

### 13 中小企業相談支援事業

国は、中小零細企業向けのワンストップ相談窓口として「よろず支援拠点」を全国の都道府県に設置しており、岩手県では、当センターがその設置先となっています。県内企業の経営課題の解決に向けてアドバイスをし、売上げ拡大や事業再構築などを支援するとともに、中堅企業への成長を志向する中小企業に対しての伴走支援も実施します。

「よろず支援拠点」の相談対応を行うコーディネーターは、11名の民間専門家であり、それぞれの得意分野を活かし、企業への助言を行い課題解決を支援します。



よろず相談



### 14 被災中小企業復興支援事業

東日本大震災等により被災し、グループ補助金を採択された中小企業者に対し、施設・設備の整備費用の自己負担部分を長期・無利子で貸付しております。

原材料価格の高騰などにより、厳しい経営となっている企業も増えていることから、専門家等と連携しながら、必要に応じて事業転換を後押しするなど、事業再生・経営改善に向けて、支援体制を強化し、伴走型により支援します。



グループ補助対象施設

お問合せ ■総務金融部 TEL.019-631-3821 / ■よろず支援拠点 TEL.019-631-3826

# 05

## 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援します。

### 15 新商品・新事業創出支援事業

国の機関や県、金融機関からの出捐により、「いわて希望応援ファンド」を造成し、その運用収入を主な財源として、県内企業が行う新商品開発や販路開拓等の新たな取り組みへ公募助成を行っています。助成金の交付に加え、専門家の派遣指導などを通じて、企業の新事業展開を継続して支援します。



いわて希望応援ファンドで応援した商品



ギフトショー秋2024、名鉄百貨店「第5回岩手県の観光と物産展」

### 17 特産品販路開拓支援事業

県や関係団体と連携し、地場産品事業者の販路拡大を目的とした盛岡市や大都市圏の百貨店での物産展の開催や大規模展示会への出展支援などにより、商品開発や販路開拓を支援します。

### 16 食品・アパレル関連産業活性化支援事業

県内の重要な地域産業である、食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や新商品開発等を伴走支援するとともに、首都圏での商談会の開催や展示会出展等により新規取引拡大を支援します。



スーパーマーケット・トレードショー



2024大連進出口商品交易会

### 18 海外市場展開支援事業

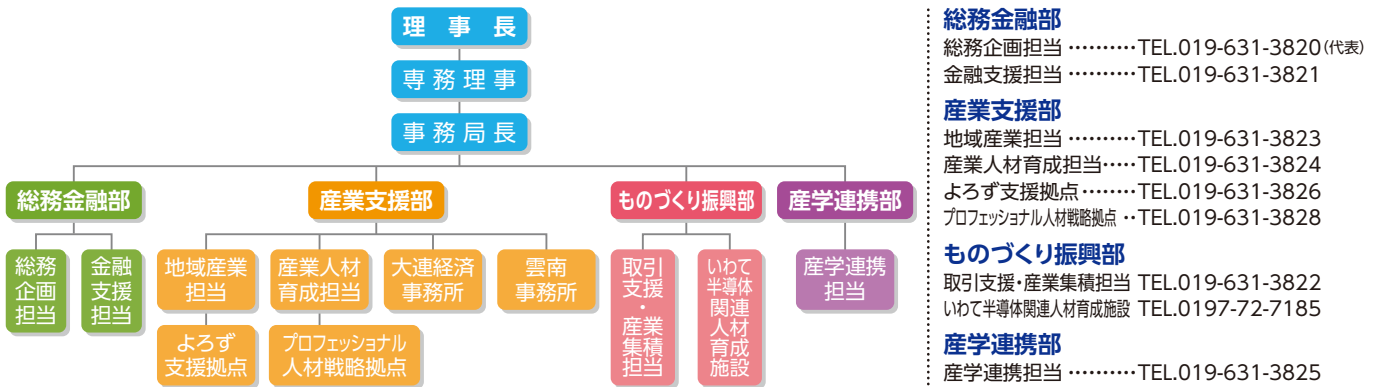
中国との経済交流をはじめとした各種交流を拡大し、県内企業の中国市場への展開を支援するため、遼寧省大連市及び雲南省昆明市に事務所を開設しています。当センターは、事務所を通じた商談会への出展や現地企業とのオンライン商談の活用などにより、県内企業の中国市場への展開を支援します。

お問合せ ■産業支援部 TEL.019-631-3823



# 岩手県の中核的産業支援機関 公益財団法人いわて産業振興センターをご活用ください。

いわて産業振興センターは、1971年(昭和46年)に県内中小企業の設備近代化を推進するため発足しました。その後、取引支援や研修事業、産学連携による研究開発型企業の育成や物産振興、貿易の推進などの機能を強化して、現在のセンターに発展してきました。



## 設備貸与制度のご案内

### 制度の概要

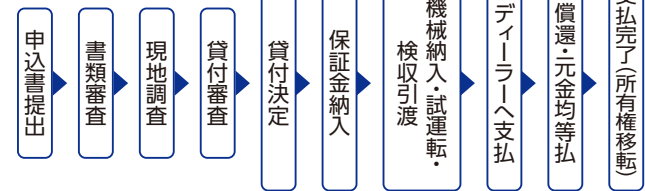
岩手県内の中小企業の皆様が必要とする機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。

### 制度のしくみ



### 申込方法

#### ①申込から貸与まで



#### ②申込方法

ホームページから申込書をダウンロードし必要事項を記入のうえ、添付書類を添えて、センターに郵送又は、直接ご持参ください。

### 貸与の条件

対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業(企業組合・協業組合含む)
貸付期間	3年～10年(導入設備耐用年数上限)
貸付限度額(消費税含む)	100万円～1億円
対象設備	自社で使用する事業用の設備(建物を除く)

保証金	貸与額の10%(最終償還時に返済)
利息(貸与損料)	年率1.10%～1.60%(固定金利) (お申込企業様の財務内容により決定)
連帯保証人	法人:代表者1人、個人事業者:不要 (経営者保証ガイドラインに準拠)

■お問い合わせ 総務金融部 金融支援担当 TEL:019-631-3821

## 賛助会員制度のご案内

センター事業の一層の充実を図り、皆様のニーズに応じた支援を行うことを目的に賛助会員を募集しています。ご支援いただいた賛助会費は、1/2以上を公益目的事業費として県内企業の発展のために活用し、残りをセンターの運営管理費に充当させていただきます。県内企業の皆様のご理解ご協力をお願いいたします。

年会費 **一口20,000円**

- 会員特典
- ①「産業情報いわて」定期送付
  - ②取引商談会の参加料割引
  - ③経営管理者向け研修会の参加料割引
  - ④社内研修用DVD貸出

申込URL <https://www.joho-iwate.or.jp/sanjo>

お問い合わせ 総務金融部 総務企画担当 TEL:019-631-3820